



日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-302-2005
 県会議員 丸山 慎一 ☎047-424-6347
 <市議団控室☎436-3030 FAX420-7201>
 市 会 議 員
 石川敏宏 ☎462-4548 事務所☎467-2860
 岩井友子 ☎438-8647 事務所☎429-2160
 金沢和子 ☎422-5278
 佐藤重雄 ☎432-9872
 関根和子 ☎447-0557 事務所☎440-7950
 中沢 学 ☎493-8140
 渡辺ゆう子 ☎462-7273

学校給食費や教材費等(校外学習代含む)年額
 ※おおよその金額です

	学校給食費	教材費等
小学校 低学年	48,000円	学年により 8,000円～50,000円
小学校 高学年	55,000円	
中学校	64,000円	学年により 47,000円～65,000円

小・中学校の給食費や教材費が、表のとおり少なくなる金額で子育て世帯に負担となっています。

経済的な子育て支援の取り組みを 給食費と教材費の無料化を求める

貧困と格差が広がる中、経済的な支援が、より求められています。

市が行ったアンケートでは、「子育てしやすい環境を整備するために国や自治体が積極的にすべきこと」の問いに、就学前の保護者の89・4%、小学生の保護者の73・9%が「幼稚園や保育所の費用や教育費の負担軽減」を選んでいきます。

憲法26条「義務教育は無償とする」

憲法26条は教育を受ける権利と教育の義務を定め「義務教育は無償とする」となっていますが、実際には重い父母負担があり、兄弟が多ければ多いほどその負担も重くなっています。

お金の心配なく、どの子どもも安心して学校に通えるように、保護者が安心して子育てができるよう義務教育無償の原点に立ち返ることが必要ではないでしょうか。

船橋市として小中学校の給食費、教材費を無料化しよう提案しました。

答弁に立った市長は、「貧困と格差の中で子どもたちの教育の差が出てくるのは好ましくない、避けなければいけないと思っている。給食費について、子育て支援のなかいろんな教育に関するメニューがあり、いろんな選択肢の中で判断していきたい」と答えました。

給食費と教材費を無料にするには年間約40億円の費用がかかります。市の一般会計予算は約2000億円ですから、2%にあたります。市全体で子どもたちのために努力すればできない額ではありません。子どもを大切にす船橋市に、力を合わせましょう。

「特別支援」教室増を

文科相「財政支援に努める」

日本共産党の斉藤和子議員は、10日の衆院予算委員会分科会で特別支援学校の教室不足問題を取り上げました。

たしているといわざるをえない」と主張しました。

斉藤氏は千葉県立柏特別支援学校について、1981年の開校時には22学級・生徒数96人だったのが現在56学級・258人と生徒数が2・6倍となる中、教室は35しかなく、一つの教室を2〜3クラスで使用する「合同使用」が常態化していることを紹介。「教育上支障をき

下村博文文科科学相は、児童生徒数の大幅な増加で教室不足が生じ教育環境の悪化が懸念されるとの認識を示し、自らも現地視察に行く」と表明。「必要な財政支援に努め、教室不足の解消にしっかりと取り組んでいく」と答弁しました。

斉藤氏は、同県船橋市内にある特別支援学校はバス通学で一番長い生徒は1時間半もかかる

3分の1から2分の1に、新增設する場合には2分の1から3分の2にするなど国庫負担のかさ上げを主張しました。

斉藤氏はまた、教育の継続性がとくに求められる特別支援学校の教員の非正規率が千葉県では15%にのぼることを指摘し、正規教員の増員を求めました。

下村氏は、国庫負担のかさ上げには難色を示す一方、「可能なかぎり正規教員が配置されることが望ましい」と述べました。

しんぶん赤旗 インターネット版
(2015年3月11日)より転記



▲質問する斉藤和子議員＝10日、衆院予算委分科会

として、学校の適正規模化、適正配置を要求しました。具体的提案として、廃校や余裕教室の改修により特別支援学校を整備する事業への国庫補助を現行の

日本共産党船橋市議団主催

無料 法律相談

4月14日(火)

労働相談も受けています

弁護士が
相談を
受けます

会場：中央公民館

時間：午後1時～4時

要予約 ☎436-3030

▶3月11日の夜、今年で3回目となる「3・11 キャンドル・サイレント・ウォーク」が、船橋駅周辺で、開催されました。主催は、市民団体「脱原発船橋(仮)」。

市内を練り歩き、船橋駅に戻るころには、参加者は約50名に。日本共産党の斉藤和子衆議院議員、丸山慎一県議会議員、岩井友子、金沢和子両船橋市議も参加しました。

